

令和4年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	境港市再生可能エネルギー導入活用による持続可能な地域づくり事業
補助事業者名	境港市
補助事業の概要	本事業では、未利用公有地に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を本市も出資する地域新電力経由で公共施設に供給することにより、生み出した再生可能エネルギーの地産地消を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、脱炭素社会の実現を推進していく。 防災面においては、境港市保健相談センターへ太陽光パネル及び蓄電池を設置し、レジリエンスの向上を図る。
総事業費	147,489,767 円
補助金充当額	121,133,153 円
定量的目標	・ 売電収入を市が実施する再生可能エネルギーの理解促進や導入促進に資する啓発事業などの財源として活用し、地域経済の活性化及び地元業者の育成に寄与していくとともに、脱炭素社会の実現を目指す。 ・ 境港市保健相談センターにおけるレジリエンスの向上。 ・ 年間で約250トンの温室効果ガスの削減。
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	■地域課題の解決 本事業で発電した電力を地域新電力ローカルエナジー(株)に売電を行うことで、エネルギーの地産地消及び公共施設の使用電力における脱炭素化が図られた。 本事業で生じる売電収入については、市が実施する再生可能エネルギーの理解促進や導入促進に資する啓発事業などの財源として活用することで、家庭用太陽光発電設備については、昨年度を上回る導入実績となっており、地元業者を含む再エネ設備や工事関連産業の振興に資するとともに、本市が目指す2050年ゼロカーボンシティにも寄与しているところである。 ■防災面 予備の災害対策本部設置場所に指定されている境港市保健相談センターにおいて、蓄電池をローカルエナジー(株)が構築している非常時対応VPPシステムへ接続することで、非常用電源の一部を賄うことが可能となりレジリエンスの向上が見込まれる。 ■温室効果ガス削減効果 地域の二酸化炭素について、稼働後の2ヵ月で約50トン削減した。年間では、約250トンの削減を想定している。

	■その他 今回作成した本事業の意義、効果等を掲載したパンフレットなどを市内の小学校6年生を対象として実施している再生可能エネルギーに関する環境教育事業や地元高校の学習に活用した今後も本市が公民館等で開催する出前講座において、本事業の意義、効果等について、将来を担う子どもから大人まで市民へ幅広く周知を行うことで、一層の再生可能エネルギーの理解促進及び普及促進が図られるものと見込んでいる。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	
	契約の方法	
	契約の相手方(間接補助先)	
	契約金額(間接補助金額)	
来年度以降の事業見通し		

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	境港市再生可能エネルギー理解促進事業	
補助事業者名	境港市	
補助事業の概要	市内小学校（6 校）の 6 年生を対象に、再生可能エネルギーを中心とした環境学習を実施。内容は、省エネとプログラミングを組み合わせた体験学習や、地域の再生可能エネルギーについての学習等を実施。	
総事業費	1,507,000 円	
補助金充当額	1,507,000 円	
定量的目標	市内全小学校の 6 年生全員に対して、環境学習を実施する。また、令和 6 年度以降も本事業を同じ規模で継続していく。環境学習終了後、アンケート調査を実施し、学習の理解度について、8 割以上を成果目標とする。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	市内小学校の 6 年生 272 人に令和 5 年 10 月～11 月にかけて環境学習を実施した。学習後にアンケートを実施した結果、学習の理解度が 94%（よく理解できた 45%、だいたい理解できた 49%）となり、目標を上回った。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	環境教育に関する授業の企画及び実施。
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	ローカルエナジー株式会社
	契約金額（間接補助金額）	1,507,000 円
来年度以降の事業見通し	令和 5 年度に実施したアンケートによる意見を基に事業内容を一部見直した上で、令和 6 年度以降も、事業を継続していく。	

（備考）

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。